

第 117 回地元企業動向調査結果

～ 『7～9 月期：景況感、2 期ぶりに改善』～

概 要

7～9月期の県内企業の景況感は、2期ぶりに改善した。ここ1年ほどは、一進一退を繰り返しながら改善傾向をたどっている。

売上高、生産高、受注高が改善するとともに、経常利益も改善傾向を示した。これに伴い、製商品在庫、雇用人員の過剰感が緩和するとともに、資金繰りの改善もみられ、明るさの兆しを感じられる。ただ、製造業に比べると非製造業の立ち直りは鈍い。

最も重視する経営戦略では「合理化・コストダウンの徹底」が挙げられており、先行きの厳しさはなお続くものの、10～12月期の県内企業の景況感は引き続き改善するとの見通し。

【以下、当期：2003年7～9月期、前期：4～6月期】

「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をD I (Diffusion Index) という。

調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

景況判断

1. 国内景気

景況感は、前年比は3期連続で改善。一方、前期比も2期連続で改善。10～12月期も引き続き改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

製造業、非製造業ともに改善し、全産業で2期ぶりに改善。10～12月期も改善の見通し。

企業の経営状況

1. 売上高

前年比D I、前期比D Iとも改善。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業は生産高D I、受注高D I、操業率D Iすべて改善。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は、3期連続で低下。

4. 仕入・販売価格

仕入価格D I、販売価格D Iとも上昇。

5. 生産・営業用設備

過剰感は、製造業でやや強い。

6. 経常利益

前期比D I、前年比D Iとも改善。

7. 資金繰り

製造業、非製造業ともに改善。

雇用人員：2期ぶりに過剰感が弱まる。

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業で「売上（受注）の不振」が依然トップだが、前期よりウエイトが下がる。非製造業では、「競合の激化」がトップ。

2. 経営戦略

製造業、非製造業ともに「合理化・コストダウンの徹底」を最も重視。

設備投資

実績は、製造業で上昇、非製造業は低下の傾向が続く。

景況判断

1. 国内景気

～前年比は3期連続で改善、

前期比は2期連続で改善～

7～9月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが23.9と4～6月期（53.0）より29.1ポイント改善（製造業：同37.6ポイント改善（53.8

16.2）、非製造業：同13.1ポイント改善（51.1

38.0）。一方、全産業の前期比D Iは23.9と4～6月期（42.5）より18.6ポイント改善した。

10～12月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは7.5と改善するとみている。業種別では、製造業で同3.8と13.1ポイント改善、非製造業が同14.1と22.5ポイント改善すると予測。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県D I（全産業）の同見通しは10.5となっており、今後の国内景気は同じく改善すると予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～2期ぶりに改善～

7～9月期の景況感は、全産業の前年比D Iが36.8と4～6月期（54.3）より17.5ポイント改善した。

業種別にみると、製造業の同D Iは31.5と4～6月期（53.8）より22.3ポイント改善、非製造業の同D Iは46.5と4～6月期（55.7）より9.2ポイントの改善となった。

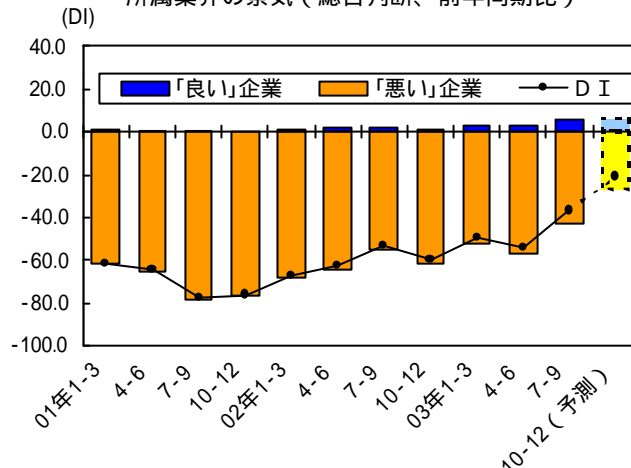
また、「悪い」とする判断は製造業で39.2%（前期：56.9%）、非製造業で49.3%（前期：58.0%）と前期より減少。一方、「良い」という判断については、製造業が7.7%（前期：3.1%）、非製造業は2.8%（前期：2.3%）と前期より増加した。

10～12月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは20.9となっている。業種別でみると、製造業は20.8、非製造業は21.1とそれぞれ改善するとみている。

国内景気判断（国内景況感）

		実績7～9月		予測
		対前期比	対前年比	10～12月 当期比
奈良県	良い（A）	5.5	7.0	9.0
	さほど良くない	60.7	57.7	69.7
	悪い（B）	29.4	30.9	16.4
	全産業D I（A-B）	23.9	23.9	7.5
	製造業D I	16.9	16.2	3.8
	非製造業D I	36.6	38.0	14.1
近隣他府県D I（全産業）		23.7	23.7	10.5

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



* 「01年」=2001年 「02年」=2002年、

「03年」=2003年 予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

		実績7～9月		予測
		対前期比	対前年比	10～12月 当期比
奈良県	良い（A）	4.0	6.0	6.0
	さほど良くない	50.2	48.3	61.7
	悪い（B）	41.8	42.8	26.9
	全産業D I（A-B）	37.8	36.8	20.9
	製造業D I	30.8	31.5	20.8
	非製造業D I	50.7	46.5	21.1
近隣他府県D I（全産業）		42.1	34.2	23.7

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比D Iは、食料品（ 50.0 38.5）、繊維製品（ 65.5 55.2）、木材・木製品（ 64.0 21.7）、プラスチック製品（ 37.5 21.4）、その他の製造業（ 51.2 20.0）で改善したが、医薬品（ 28.6 36.4）では悪化となっている。

次に、非製造業の前年比D Iは、小売業（ 52.9 50.0）、建設業（ 70.6 57.1）、サービス業（ 65.0 55.6）、その他の非製造業（ 72.7 44.4）で改善、卸売業（ 20.0 21.4）で悪化、不動産業（ 50.0 50.0）で横ばいとなった。

なお、10～12月期の当期比D I（見通し）は、木材・木製品で悪化、医薬品、プラスチック製品、不動産業では横ばい、それ以外は改善と予想している。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気 予測

業種別D I 【奈良県】	自社の業況 D I	実績7～9月（対前年比）			10～12月
		所属業界の景気			D I 当期比
		D I	良い	悪い	
全産業	17.9	36.8	6.0	42.8	20.9
製造業	6.9	31.5	7.7	39.2	20.8
食料品	15.4	38.5	0.0	38.5	15.4
繊維製品 （靴下）	27.6	55.2	0.0	55.2	27.6
木材・木製品	61.1	83.3	0.0	83.3	33.3
医薬品	8.7	21.7	17.4	39.1	26.1
プラスチック製品	18.2	36.4	0.0	36.4	18.2
その他の製造業	7.1	21.4	0.0	21.4	21.4
非製造業	15.0	20.0	15.0	35.0	15.0
卸売業	38.0	46.5	2.8	49.3	21.1
小売業	7.1	21.4	7.1	28.6	14.3
建設業	70.0	50.0	0.0	50.0	0.0
不動産業	35.7	57.1	0.0	57.1	42.9
サービス業	16.7	50.0	0.0	50.0	16.7
その他の非製造業	50.0	55.6	5.6	61.1	27.8
	44.4	44.4	0.0	44.4	11.1

自社全般の業況

7～9月期の自社業況判断（全産業）は、前年比D Iが 17.9と4～6月期（ 32.4）より14.5ポイント悪化した。また、業種別に7～9月期の前年比D Iをみると、製造業（ 6.9）、非製造業（ 38.0）となっている。

自社全般の業況 予測

奈良県	業況	実績7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	12.4	16.9	14.4
	さほど良くない	51.7	45.3	61.7
	悪い（B）	32.3	34.8	20.4
	全産業D I（A-B）	19.9	17.9	6.0
	製造業D I	9.2	6.9	1.5
	非製造業D I	39.4	38.0	14.1
	近隣他府県D I（全産業）	15.8	18.4	7.9

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

7～9月期の県内の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、奈良県非製造業のD Iは約20ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

【参考】県内景況感と日銀短観（全国）との比較

7～9月実績	業況	奈良県			全国
		業界	自社	自社	
7～9月実績	良い（A）	6.2	16.2	12	
	さほど良くない	50.8	53.1	53	
	悪い（B）	36.9	25.4	35	
	製造業D I（A-B）	30.8	9.2	23	
	非製造業D I（A-B）	50.7	39.4	31	
10～12月予測	製造業D I	20.8	1.5	19	
	非製造業D I	21.1	14.1	30	

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.5%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は36.8%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも高めの数値となりやすい。このため、回答企業の従業員規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

*当センターの調査対象企業は、個人事業及び小規模企業も含んでいるが、短観の中小企業は、常用雇用者299～50人（但し、卸売99～20人、小売・サービス・リース49～20人）となっており、従業員規模別にみた構成は異なる。【なお、短観は整数で公表】

・企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～前年比、前期比とも改善～

7～9月期の売上高については、全産業の前年比D Iが 18.4と4～6月期(25.6)よりと7.2ポイント改善した。一方、前期比D Iは 22.9と4～6月期(28.8)より5.9ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D Iは 11.5と4～6月期(27.7)より16.2ポイント改善し、また非製造業の同D Iは 43.7と4～6月期(30.7)より13.0ポイント改善した。

10～12月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは 4.0と改善するとみている。業種別では、製造業が同 3.8、非製造業は同 4.2となっている。

【製造業】

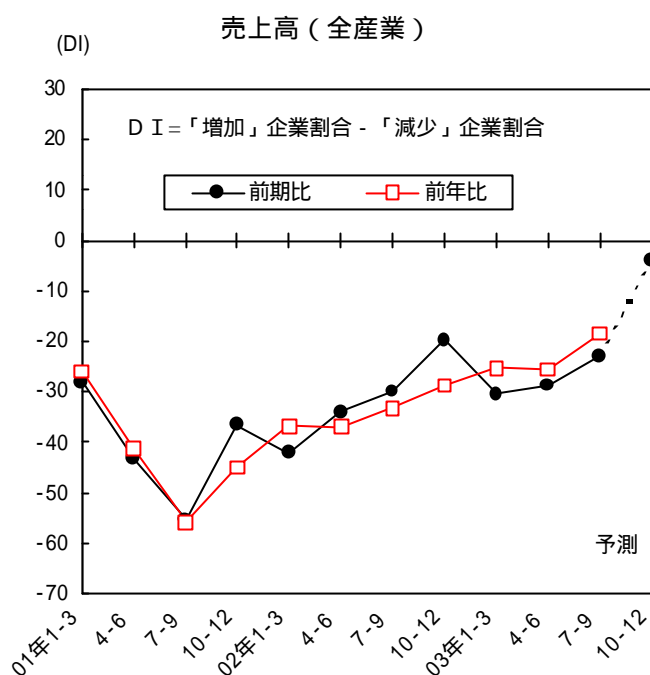
7～9月期の前期比D Iは、食料品(25.0 23.1)、繊維製品(27.6 10.3)、木材・木製品(32.0 4.3)、医薬品(28.6 18.2)、その他の製造業(36.6 10.0)で改善している。一方、プラスチック製品(0.0 14.3)では悪化している。

10～12月期の見通しは、医薬品が悪化、それ以外は改善とみている。

【非製造業】

7～9月期の前期比D Iは、卸売業(6.7 42.9)、小売業(47.1 60.0)、建設業(41.2 64.3)、不動産業(25.0 33.3)、サービス業(20.0 22.2)は悪化している。一方、その他の非製造業(63.6 44.4)では改善している。

10～12月期の見通しは、すべての業種で改善するとみている。



売上高

予測

		実績7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加 (A)	16.9	20.9	24.4
	不変	32.3	29.4	37.3
	減少 (B)	39.8	39.3	28.4
	全産業 D I (A-B)	22.9	18.4	4.0
	製造業 D I	11.5	10.0	3.8
	非製造業 D I	43.7	33.8	4.2
近隣他府県 D I (全産業)		7.9	18.4	15.8

主要業種の売上高（業種別 D I）

予測

【奈良県】	D I	実績7～9月 (対前期比)			10～12月
		増加	不変	減少	D I 当期比
全産業	22.9	16.9	32.3	39.8	4.0
製造業	11.5	23.1	34.6	34.6	3.8
食料品	23.1	23.1	23.1	46.2	0.0
繊維製品	10.3	20.7	34.5	31.0	3.4
(靴下)	22.2	16.7	33.3	38.9	16.7
木材・木製品	4.3	30.4	30.4	34.8	34.8
医薬品	18.2	9.1	54.5	27.3	9.1
プラスチック製品	14.3	7.1	71.4	21.4	21.4
その他の製造業	10.0	30.0	22.5	40.0	5.0
非製造業	43.7	5.6	28.2	49.3	4.2
卸売業	42.9	7.1	28.6	50.0	7.1
小売業	60.0	10.0	20.0	70.0	10.0
建設業	64.3	0.0	35.7	64.3	28.6
不動産業	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7
サービス業	22.2	11.1	22.2	33.3	11.1
その他の非製造業	44.4	0.0	44.4	44.4	0.0

2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業の生産高D I、受注高D I、

操業率D Iすべて改善

(1) 生産高【製造業】

7～9月期の生産高は、前期比D Iが 13.8 となり、4～6月期（ 20.0）より6.2ポイント改善した。業種別にみると、木材・木製品（ 36.0 8.7）、その他の製造業（ 34.1 7.5）で改善、繊維製品（ 20.7 20.7）で横ばい、食料品（16.7 23.1）、医薬品（0.0 18.2）、プラスチック製品（6.3 14.3）では悪化している。

10～12月期の見通しについて、製造業の当期比D Iは0.8と改善するとしている。

業種別では、木材・木製品が悪化、それ以外は改善するとみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

7～9月期の受注高の前期比D Iは、製造業では 13.8（4～6月期より10.8ポイント改善）、建設業では 42.9（同7.6ポイント悪化）となっている。製造業の中では、食料品の同D Iが 30.8と最も低い。

10～12月期の見通しについては、製造業では木材・木製品が悪化、それ以外は改善、建設業は横ばいとみている。

(3) 操業率【製造業】

7～9月期の操業率は、前期比D Iが 12.3と、4～6月期（ 20.8）より8.5ポイント改善した。

業種別の同D Iでは、食料品、繊維製品、プラスチック製品で悪化したが、それ以外は改善した。

10～12月期の見通しは、木材・木製品が悪化、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の同D Iは0.0、改善と予測している。

製造業の生産高（業種別D I）

【奈良県】	実績7～9月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	10～12月 D I 当期比
製造業全体	13.8	19.2	42.3	33.1	0.8
食料品	23.1	15.4	23.1	38.5	7.7
繊維製品 （靴下）	20.7	17.2	41.4	37.9	6.9
木材・木製品	33.3	11.1	38.9	44.4	11.1
医薬品	8.7	21.7	39.1	30.4	26.1
プラスチック製品	18.2	9.1	63.6	27.3	9.1
その他の製造業	14.3	7.1	71.4	21.4	21.4
【近隣他府県】	7.5	27.5	35.0	35.0	5.0
【近隣他府県】	13.6	36.4	36.4	22.7	13.6

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

【奈良県】	実績7～9月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	10～12月 D I 当期比
製造業全体	13.8	19.2	37.7	33.1	0.0
食料品	30.8	7.7	30.8	38.5	23.1
繊維製品 （靴下）	6.9	20.7	34.5	27.6	13.8
木材・木製品	22.2	11.1	33.3	33.3	5.6
医薬品	8.7	26.1	30.4	34.8	26.1
プラスチック製品	18.2	0.0	63.6	18.2	9.1
その他の製造業	14.3	7.1	71.4	21.4	14.3
【近隣他府県】	15.0	27.5	27.5	42.5	5.0
【近隣他府県】	11.5	26.9	30.8	38.5	11.5
奈良県建設業	42.9	14.3	28.6	57.1	42.9

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（業種別D I）

【奈良県】	実績7～9月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	10～12月 D I 当期比
製造業全体	12.3	17.7	43.8	30.0	1.5
食料品	38.5	0.0	46.2	38.5	30.8
繊維製品 （靴下）	20.7	20.7	24.1	41.4	6.9
木材・木製品	50.0	5.6	22.2	55.6	11.1
医薬品	0.0	17.4	47.8	17.4	21.7
プラスチック製品	9.1	9.1	63.6	18.2	18.2
その他の製造業	7.1	7.1	78.6	14.3	14.3
【近隣他府県】	7.5	27.5	37.5	35.0	2.5
【近隣他府県】	9.1	31.8	22.7	40.9	0.0

3. 製商品の在庫水準

～全産業の過剰感、3期連続で低下～

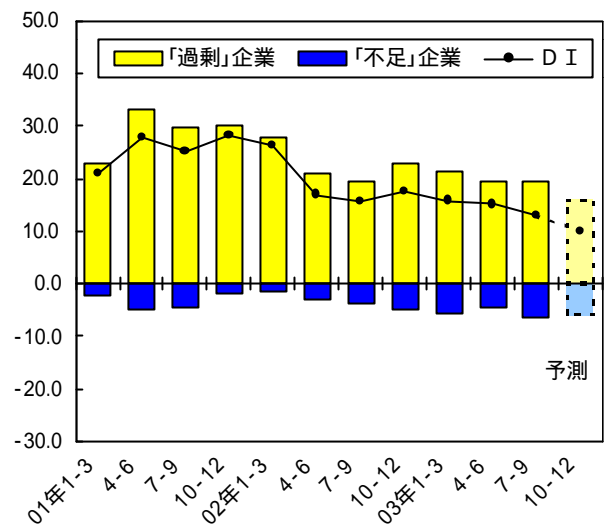
7～9月期の製商品在庫の水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが12.9と4～6月期（15.1）より2.2ポイント低下した。

業種別では製造業（18.5 14.6）が3.9ポイント低下、非製造業（10.2 9.9）は0.3ポイント低下した。

個別業種では、医薬品、不動産などで過剰感の弱まっている。

10～12月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは10.0と7～9月期より2.9ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は11.5と3.1ポイント低下、非製造業は7.0と2.9ポイント低下すると見込んでいる。

(D) 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



4. 仕入・販売価格

～全産業の仕入価格D I、販売価格D Iとも上昇～

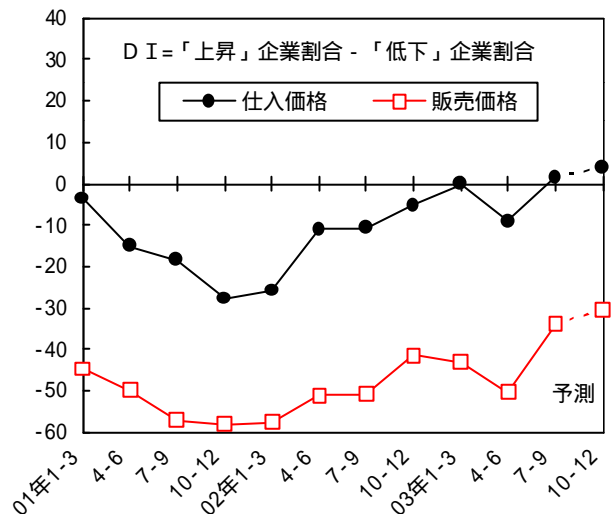
(1) 仕入価格

7～9月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は1.5と4～6月期（9.1）より10.6ポイント上昇した。製造業（2.3 0.8）、非製造業（19.3 5.6）とも上昇となった。

(2) 販売価格

7～9月期の全産業の販売価格D I（前期比）は33.8と4～6月期（50.2）より16.4ポイント上昇。製造業（53.8 30.0）、非製造業（45.5 40.8）ともに上昇した。

(D) 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格		予測	
		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良県	上昇 (A)	12.9	15.9
	不変	67.2	63.7
	低下 (B)	11.4	11.9
	全産業D I (A-B)	1.5	4.0
	製造業D I	0.8	0.8
	非製造業D I	5.6	9.9
近隣他府県D I (全産業)		13.2	7.9

販売価格		予測	
		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良県	上昇 (A)	2.5	3.5
	不変	55.7	56.2
	低下 (B)	36.3	33.8
	全産業D I (A-B)	33.8	30.3
	製造業D I	30.0	30.8
	非製造業D I	40.8	29.6
近隣他府県D I (全産業)		15.8	7.9

5. 生産・営業用設備

～過剰感は製造業でやや強い～

7～9月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが7.5と4～6月期(4.1)と比べやや過剰感が強まった。

また、製造業では11.5、非製造業で0.0となっている。

個別業種では、繊維製品、その他の製造業、小売業などで過剰感が強く、逆に、医薬品、プラスチック製品、サービス業では不足感が強い。

10～12月期の見通しについては、製造業では過剰感が低下、非製造業ではやや過剰感が出るとみている。

生産・営業用設備の水準 予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良県	過剰(A)	11.9	10.0
	適正	73.1	72.6
	不足(B)	4.5	6.0
	全産業D I (A-B)	7.5	4.0
	製造業D I	11.5	5.4
	非製造業D I	0.0	1.4
近隣他府県D I (全産業)		2.6	5.3

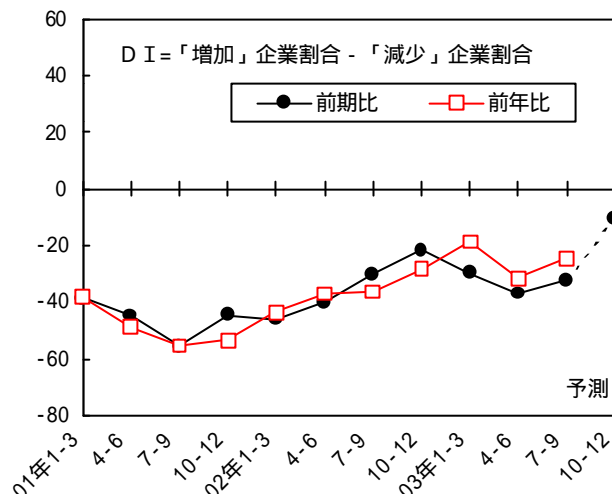
6. 経常利益 ～前期比、前年比とも改善～

7～9月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが32.3と4～6月期(37.0)より4.7ポイント改善。また、前年比D Iは24.4と4～6月期(31.5)より7.1ポイント改善した。

10～12月期の見通しは、全産業の当期比D Iは10.4と大幅改善予想となっている。製造業(同7.7)、非製造業(同15.5)ともに改善と予測。

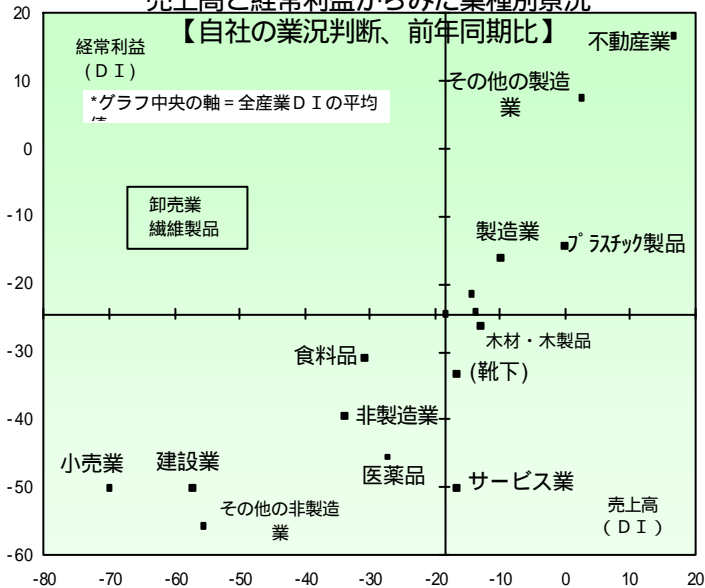
売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、小売業、建設業、その他の非製造業が特に厳しい状況下にあることがわかる。

(D I) 経常利益(全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況

経常利益		予測		
		実績7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加(A)	13.4	18.4	18.4
	不変	37.8	35.3	49.8
	減少(B)	45.8	42.8	28.9
	全産業D I (A-B)	32.3	24.4	10.4
	製造業D I	19.2	16.2	7.7
	非製造業D I	56.3	39.4	15.5
近隣他府県D I (全産業)		23.7	18.4	7.9



7. 資金繰り ~ 製造業、非製造業ともに改善 ~

7~9月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は、14.4と4~6月期（20.1）より5.7ポイント改善した。製造業（22.3 13.8）、非製造業（17.0 15.5）ともに改善。

個別業種では、食料品、木材・木製品、医薬品、その他の製造業、卸売業、不動産業、その他の非製造業で改善している。一方、繊維製品、プラスチック製品、小売業、建設業、サービス業で悪化した。

10~12月期の見通しは、全産業では11.9と2.5ポイント改善するとみている。

製造業は10.0で改善、非製造業は15.5で横ばいとみている。

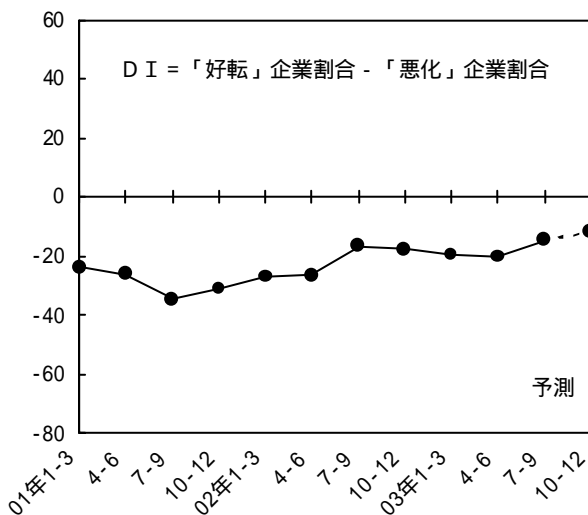
. 雇用人員 ~ 2期ぶりに過剰感が弱まる ~

7~9月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で10.9と4~6月期（14.2）から過剰感が弱まった。過剰感は製造業（18.5 14.6）、非製造業（8.0 4.2）ともに弱まった。

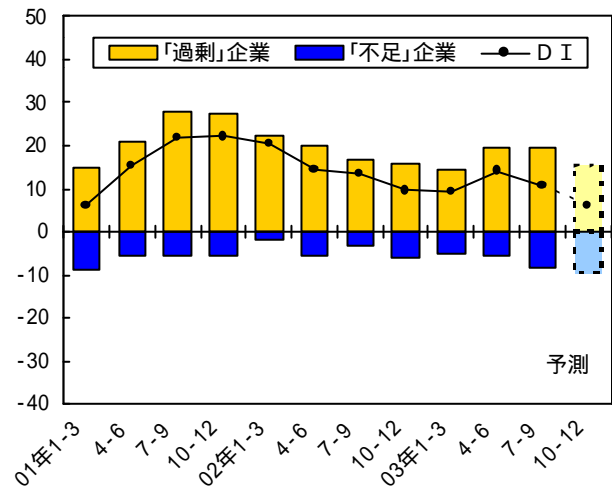
個別業種では、木材・木製品、不動産業では不足、小売業では過不足なし、それ以外では過剰となっている。特に、プラスチック製品（28.6）、繊維製品（27.6）、食料品（23.1）の過剰感が強い。

10~12月期の見通しは、全産業では6.0と過剰感が弱まるとみている。製造業、非製造業ともに過剰感は弱まるとしている。

(D) 資金繰り（前期比、全産業）



(D) 雇用人員の過不足（前期比、全産業）



資金繰り

予測

		7~9月 対前期比	10~12月 当期比
奈良県	好転 (A)	5.5	8.5
	不変	72.1	69.2
	悪化 (B)	19.9	20.4
	全産業DI (A-B)	14.4	11.9
	製造業DI	13.8	10.0
	非製造業DI	15.5	15.5
近隣他府県DI (全産業)		2.6	21.1

雇用人員の過不足

予測

		7~9月 対前期比	10~12月 当期比
奈良県	過剰 (A)	19.4	15.4
	不変	68.7	71.1
	不足 (B)	8.5	9.5
	全産業DI (A-B)	10.9	6.0
	製造業DI	14.6	8.5
	非製造業DI	4.2	1.4
近隣他府県DI (全産業)		7.9	10.5

・経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~売上不振が依然トップ~

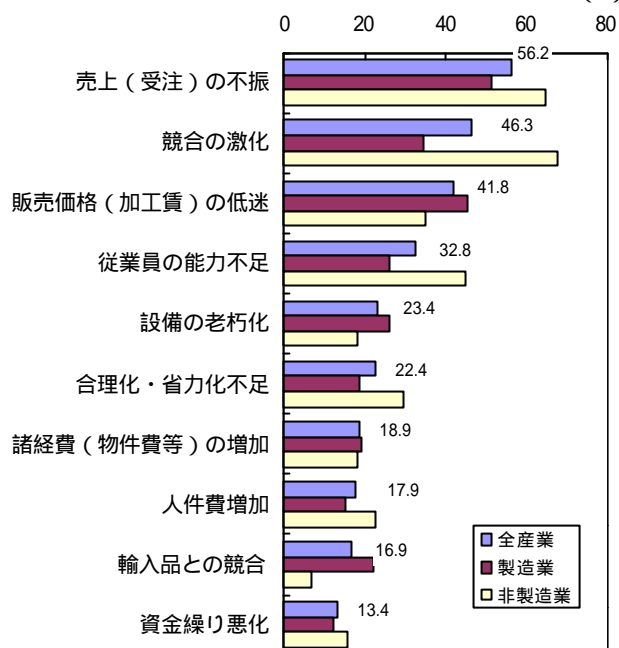
全産業で「売上(受注)の不振」(56.2%)が依然トップだが、前期(70.3%)より14.1ポイント減少した。

製造業では、「売上(受注)の不振」(51.5%)の次に、「販売価格(加工賃)の低迷」(45.4%)、「競合の激化」(34.6%)、「従業員の能力不足」(26.2%)、「設備の老朽化」(26.2%)、「輸入品との競合」(22.3%)と続く。

一方、非製造業では、「競合の激化」(67.6%)がトップ。以下「売上(受注)の不振」(64.8%)、「従業員の能力不足」(45.1%)、「販売価格の低迷」(35.2%)、「合理化・省力化不足」(29.6%)と続く。

なお、「売上の不振」は、医薬品(81.8%)で最も多く、次いで、サービス業(77.8%)、建設業(71.4%)、小売業(70.0%)と続く。

経営上の問題点(複数回答)
【全産業の上位10項目】 (%)



2. 経営戦略

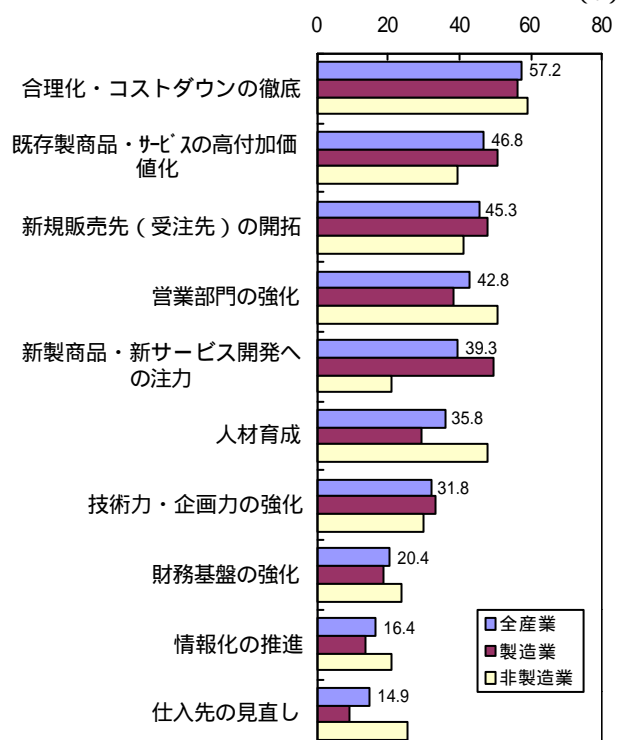
~全産業は「合理化・コストダウンの徹底」を重視~

製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」(56.2%)がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(50.8%)、「新製商品・新サービス開発への注力」(49.2%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(47.7%)、「営業部門の強化」(38.5%)と続く。

一方、非製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」(59.2%)を最も重視しており、次いで「営業部門の強化」(50.7%)、「人材育成」(47.9%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(40.8%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(39.4%)と続いている。

個別業種では、「合理化・コストダウンの徹底」の比率は、建設業で85.7%と高かった。

重視する経営戦略(複数回答)
【全産業の上位10項目】 (%)



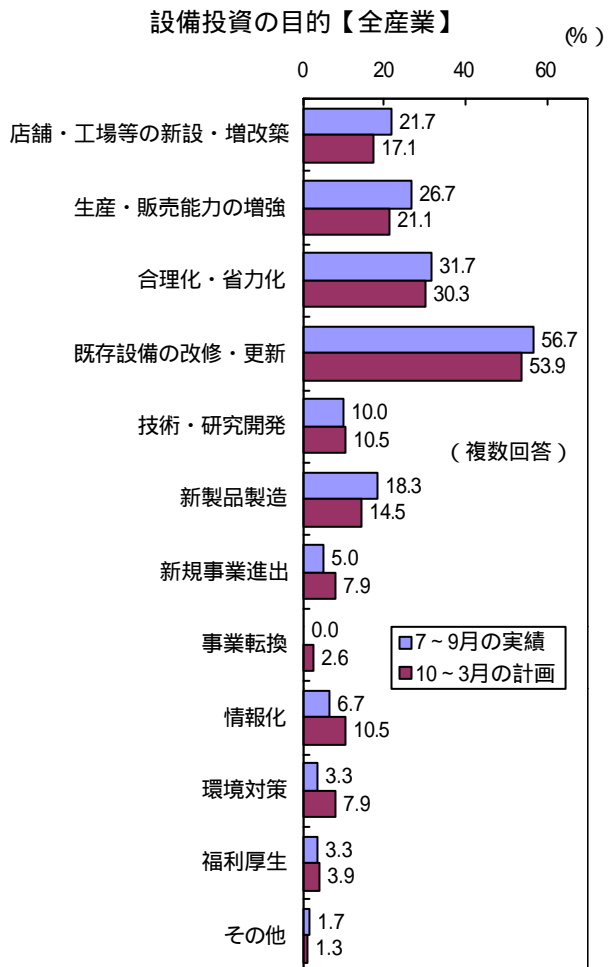
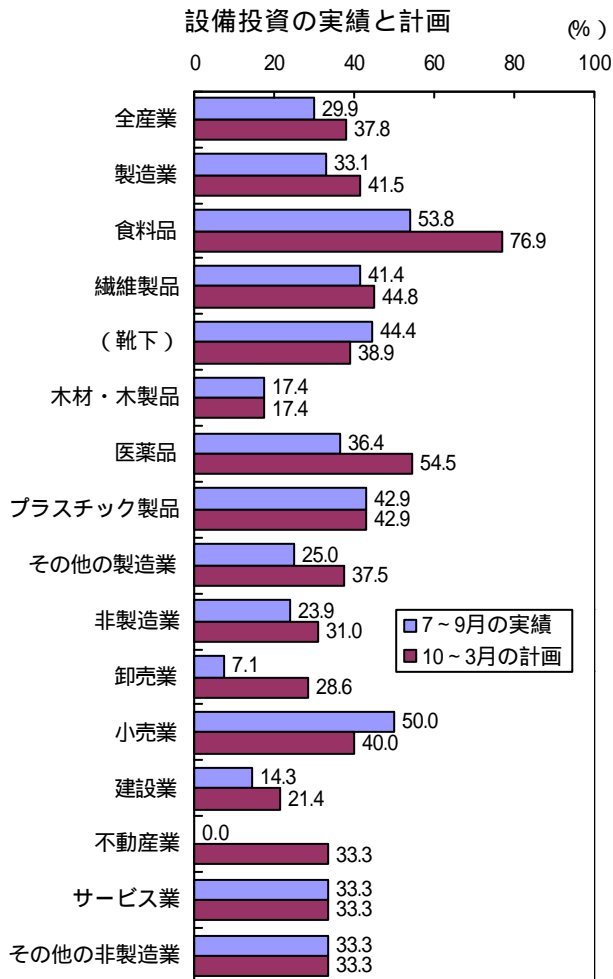
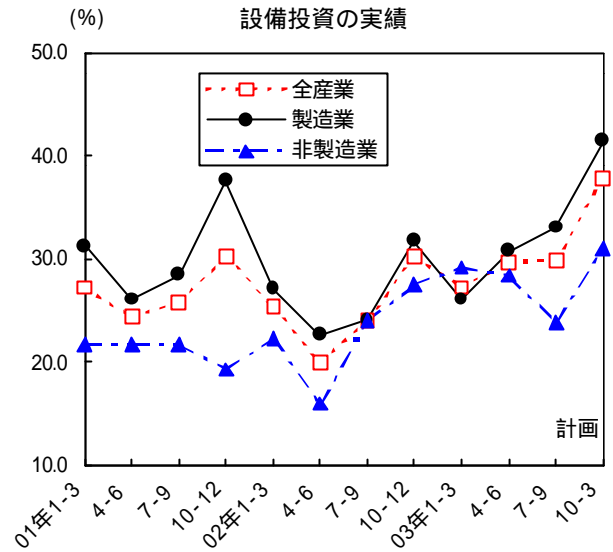
・設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

～設備投資実績、製造業は上昇、非製造業は低下～

7～9月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は29.9%と、4～6月期（29.7%）とほぼ同水準だった。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約65%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。



当期の製造業は33.1%と前期(30.8%)と比べて2.3ポイントの上昇となったが、非製造業は23.9%と前期(28.4%)と比べて4.5ポイントの低下となった(前頁の右上のグラフ参照)。

個別業種をみると、食料品(53.8%)、小売業(50.0%)で高く、不動産業(0.0%)、卸売業(7.1%)で低い。

今後半年間(10~3月)に設備投資を計画している企業は、全産業では37.8%と大幅上昇の見込み。製造業が41.5%と投資意欲が高く、逆に、非製造業は31.0%と鈍い。

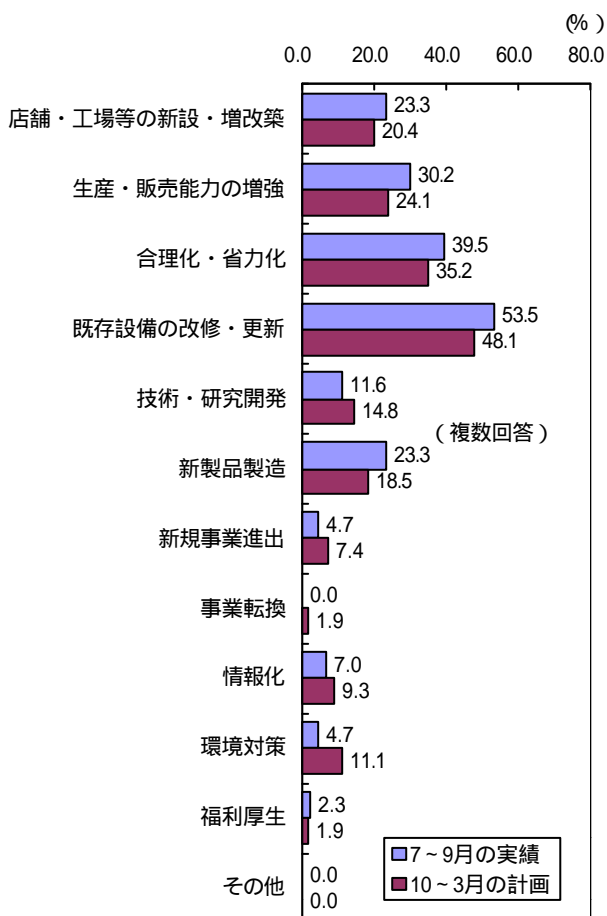
個別業種では、食料品(76.9%)、医薬品(54.5%)、繊維製品(44.8%)、プラスチック製品(42.9%)の設備投資見込みが高い。

2. 設備投資の目的

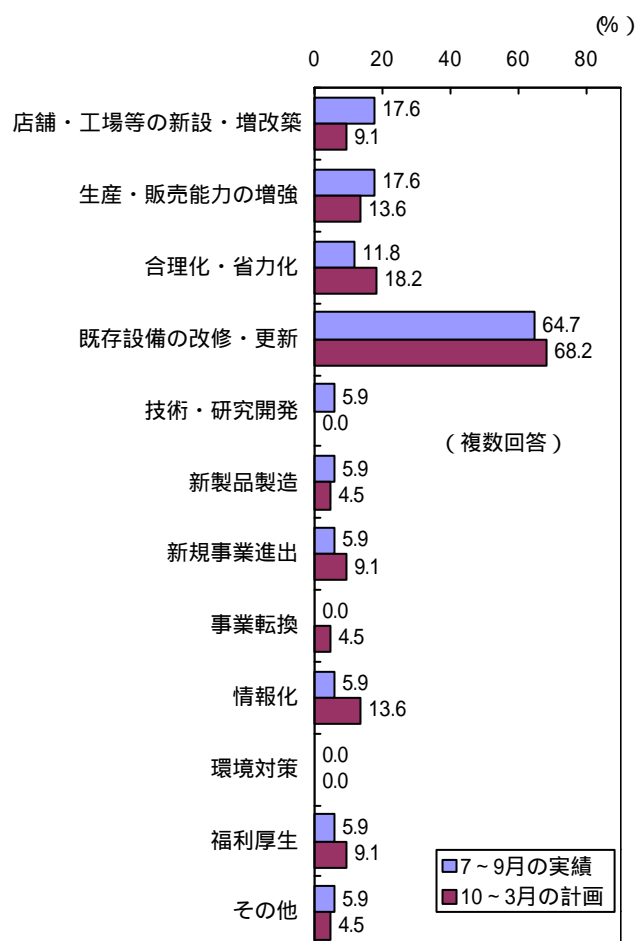
~全産業では「既存設備の改修・更新」がトップ~
 製造業の7~9月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(53.5%)が最も多く、次いで「合理化・省力化」(39.5%)、「生産・販売能力の増強」(30.2%)、「新製品製造」(23.3%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(23.3%)、「技術・研究開発」(11.6%)が続いている。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(64.7%)が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」(17.6%)、「生産・販売能力の増強」(17.6%)、「合理化・省力化」(11.8%)となっている。

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【7~9月期：対前期比、10~12月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		販売価格		仕入価格		経常利益		資金繰り		雇人員員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	12.9	10.0	33.8	30.3	1.5	4.0	32.3	10.4	14.4	11.9	10.9	6.0
製造業	14.6	11.5	30.0	30.8	0.8	0.8	19.2	7.7	13.8	10.0	14.6	8.5
食料品	30.8	23.1	23.1	30.8	7.7	0.0	38.5	7.7	15.4	7.7	23.1	15.4
繊維製品 (靴下)	20.7	20.7	34.5	34.5	6.9	3.4	13.8	3.4	24.1	0.0	27.6	17.2
木材・木製品	5.6	16.7	33.3	33.3	5.6	5.6	33.3	11.1	27.8	11.1	33.3	22.2
医薬品	13.0	13.0	30.4	26.1	4.3	8.7	17.4	34.8	4.3	13.0	21.7	4.3
プラスチック製品	18.2	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	36.4	18.2	18.2	18.2	18.2	0.0
その他の製造業	0.0	7.1	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3	7.1	0.0	28.6	7.1
非製造業	10.0	10.0	27.5	30.0	2.5	0.0	15.0	10.0	12.5	17.5	17.5	15.0
卸売業	9.9	7.0	40.8	29.6	5.6	9.9	56.3	15.5	15.5	15.5	4.2	1.4
小売業	28.6	14.3	21.4	14.3	14.3	21.4	50.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1
建設業	20.0	20.0	60.0	10.0	20.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	7.1	7.1	42.9	42.9	14.3	14.3	64.3	35.7	21.4	35.7	14.3	14.3
サービス業	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3
その他の非製造業	5.6	5.6	44.4	27.8	16.7	22.2	66.7	27.8	44.4	27.8	5.6	5.6
近隣他府県(全産業)	11.1	11.1	33.3	55.6	33.3	11.1	55.6	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
	12.9	10.0	33.8	30.3	1.5	4.0	32.3	10.4	14.4	11.9	10.9	6.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2003年9月中旬～10月初め
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：653先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：240先(有効回答率36.8%)

< 回答企業の都道府県別内訳 >
 奈良県 201先：83.8%
 近隣他府県 38先：15.8%
 大阪府 7先、和歌山県 13先、
 京都府 15先、三重県 3先
 不明 1先：0.4%

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比 (業種不明1先)

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	201	100.0	17.9	19.9	25.9	15.4	16.9	4.0	8.0	6.5	46.3	31.3	7.0
製造業	130	64.7	19.2	18.5	25.4	16.2	17.7	3.1	10.8	3.8	50.0	28.5	6.2
食料品	13	6.5	7.7	15.4	38.5	7.7	15.4	15.4	0.0	0.0	53.8	30.8	15.4
繊維製品 (靴下)	29	14.4	17.2	17.2	34.5	17.2	13.8	0.0	20.7	0.0	55.2	24.1	0.0
木材・木製品	18	9.0	22.2	0.0	38.9	16.7	22.2	0.0	27.8	0.0	50.0	22.2	0.0
医薬品	23	11.4	56.5	13.0	8.7	8.7	13.0	0.0	21.7	8.7	47.8	17.4	4.3
プラスチック製品	11	5.5	18.2	18.2	27.3	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5	54.5	0.0
その他の製造業	14	7.0	0.0	42.9	35.7	14.3	7.1	0.0	14.3	7.1	50.0	21.4	7.1
非製造業	40	19.9	10.0	15.0	20.0	20.0	30.0	5.0	2.5	5.0	47.5	32.5	10.0
卸売業	71	35.3	15.5	22.5	26.8	14.1	15.5	5.6	2.8	11.3	39.4	36.6	8.5
小売業	14	7.0	14.3	42.9	21.4	14.3	7.1	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0
建設業	10	5.0	30.0	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	60.0	20.0	10.0
不動産業	14	7.0	0.0	50.0	28.6	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	71.4	7.1
サービス業	6	3.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7
その他の非製造業	18	9.0	11.1	5.6	33.3	22.2	22.2	5.6	0.0	27.8	50.0	5.6	11.1
近隣他府県	9	4.5	0.0	22.2	44.4	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	55.6	11.1
【近隣他府県】	38	100.0	34.2	23.7	26.3	7.9	5.3	2.6	5.3	10.5	47.4	28.9	7.9